

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.7
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社日立製作所 執行役社長兼CEO 東原 敏昭
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【報告義務発生日】	平成30年12月7日
【提出日】	平成30年12月10日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社正興電機製作所
証券コード	6653
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京、福岡

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日立製作所
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正9年2月1日
代表者氏名	東原 敏昭
代表者役職	執行役社長兼CEO
事業内容	電気機械器具製造業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務本部 部長代理 澤田 真周
電話番号	03-3258-1111

(2)【保有目的】

政策投資（発行会社との取引関係を維持・強化するため、保有している。）

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）		830,320		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	830,320	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			830,320
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年12月7日現在）	V	12,453,695
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		6.67
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		8.62

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年12月7日	株券（普通株式）	200,000	1.61	市場外	処分	874.65

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>当社は、平成30年11月26日、発行者株式の売出しに係る株式売出し引受契約（売出株式数：200,000株、受渡期日：平成30年12月7日）を野村證券㈱と締結し、同年12月7日に決済した。</p> <p>当社は、平成30年11月26日、野村證券㈱に対し、平成30年11月26日（当日含む。）から平成31年3月6日（当日含む。）までの期間について、野村證券㈱の事前の書面による同意なしには、発行者株式の売却等を行わない旨合意している。</p>
--

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
--------------	--

借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成3年から平成18年の間の株式分割(無償交付を含む。)により、計627,115株を無償で取得。 平成7年4月1日付で(株)日立家電と合併したことにより、12,705株を取得。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地